



図11 **ケア労働者の大幅賃上げアクション**  
政府の処遇改善事業の効果

看護師 1%4000円  
介護・保育 3%9000円

- 賃上げ43.3% 組合
- 平均8,337円

図12 **ケア労働者の大幅賃上げアクション**  
政府の処遇改善事業の効果

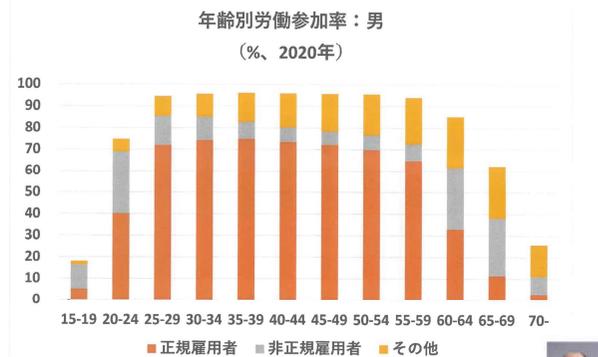
- 政府は、助成金の「3分の2はベースアップ」に
- 8割は手当による支給
  - ☞10月以降の制度が不明確
  - ☞いつでも廃止できるように

経営者は「梯子外されたら困る」と躊躇

支給形態	割合
手当	83%
基本給ペア	13%
一時金	1%
調整給	1%
その他	2%

図13

### 1. 生産性と非正規雇用問題 若年や高齢の男性において非正規雇用の割合が高い



出所) 2020年労働力調査年報

一橋大学・深尾京司教授 (経済)



図14

### 1. 生産性と非正規雇用問題 女性労働の過半は非正規雇用



出所) 2020年労働力調査年報

一橋大学・深尾京司教授 (経済)



図15

### まとめ

- 近年の日本では、人的・物的資本の蓄積が著しく停滞した。
- 非正規雇用の増加や低賃金による高齢者の再雇用が労働の質の低下を招いている。
- 非市場経済（公務・教育・医療・介護など、主に公共性の高いサービスを提供している）において実質賃金が著しく下落している（職の質の低下も著しい）。
- 非正規雇用は、人材活用や熟練の蓄積を妨げ、膨大な損失を生み出している可能性が高い。
- 非正規雇用の拡大が、正規雇用の交渉力を弱め、正規雇用賃金の停滞や労働分配率の低下を招いている可能性も高い (Fukao, Perugini, and Pompei 2020, Fukao and Pompei 2021)。
- 製造業、非製造業共に、輸出企業やR&D集約的な企業は、資本や正規雇用を減らし、それらの企業がTFP上昇を主導してきた。日本のTFP上昇は費用節約型が中心であった。
- 1990年代後半以降、非正規雇用を中心に女性や高齢者による労働供給が大幅に増加した。OECD諸国の中でも特に労働が特に廉価になった日本では、企業が割安な非正規雇用の投入を増やし、労働を節約するロボット投資を遅らせた可能性がある。

一橋大学・深尾京司教授 (経済)



図16

### どのような政策が必要か

1. 企業にとって非正規雇用のコストを引き上げる。非正規雇用労働を不足させ賃金率を引き上げる。  
非正規雇用に関する企業の社会保障負担等を引き上げる。海外からの単純労働流入に安易に頼らない。国内立地の優位性を高める。  
→労働の非効率な利用の是正、物的・人的資本投資の促進、デフレからの脱却

ただし、

- 女性は育児・介護等生活と両立させるため、非正規雇用を選択している場合も多い（平成26年就業形態の多様化に関する総合実態調査）。
  - 右肩上がりの成長が見込めず、企業が優位性を持つ分野が刻々変化する状況下で、伸縮的な労働を得るために企業は、やむを得ず非正規雇用を増やしている可能性が高い（川口他 2007）。
  - 日本型の「終身雇用システム」は低成長や女性の社会進出により弊害が大きくなった（深尾 2020）。
2. 限定正社員制など新しい働き方の導入、正社員における長時間労働の是正職務を明確化した限定正社員の拡大（鶴 2016）。労働時間規制強化。ブラック/ホワイト企業の開示（就職四季報等、情報の整備）。  
→非正規雇用への労働供給の減少、労働の産業間・企業間再配分の活性化、ワークライフバランスの実現

一橋大学・深尾京司教授 (経済)



図17



図18

# 自動車運転者の11時間！インターバルは11以上に！

## バス・タクシー 4h睡眠が状態化

バス・タクシー・ハイヤー・シラック等の自動車運転者を対象とした「改善基準告示」(拘束時間)のうち休息期間(勤務間インターバル)を「11時間以上」を実現するための緊急行動。現在、厚労省労働条件分科会で「11時間以上か9時間以上か」で激しい議論が展開されている。使用者側が激しい抵抗。現状は「8時間での睡眠時間は4時間に満たない」のが現状で過労死ラインを超える長時間労働が常態化。労働者の健康を守るとともに公共交通の安全確保のためにも十分な睡眠が確保できるインターバル設定が必要だ。



図19

### なぜ日本の賃金は上げさせられないのか

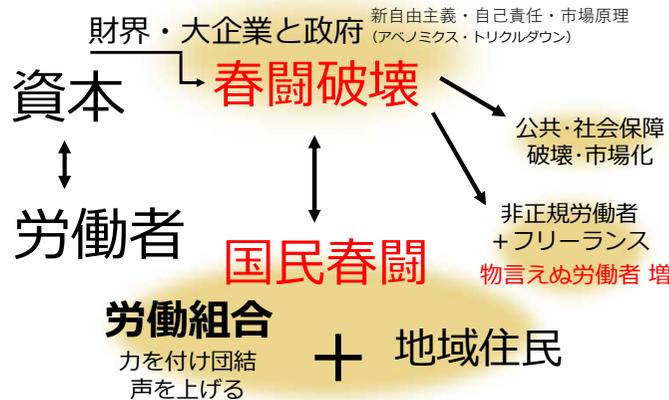


図20

### 経労委報告2022

2022年版 経営労働政策特別委員会報告 2021.1.18

- 「賃金決定の大原則」の堅持と総額人件費管理の徹底。
- 「自社の業績や労務構成などを総合的に勘案しながら、適切な総額人件費管理の下、自社の支払い能力をふまえ、労使協議を踏まえた上で各企業が賃金を決定する「賃金決定の大原則」に則った検討を行い、「賃金引き上げ」と「総合的な処遇改善」に取り組む。
- 最低賃金については「目安制度に対する信認が揺らぎ、審議会による決定方式に対する不満がくすぶっている。制度自体のあり方や地域別最低賃金の決定方法についても見直す時期にきている」。
- 内部留保について「コロナ禍、内部留保が企業倒産を抑制。今後も保有が不可欠」。



日本経済団体連合会会長 十倉雅和

図21

要求提出、回答引き出し

(21春闘は第3回集計)

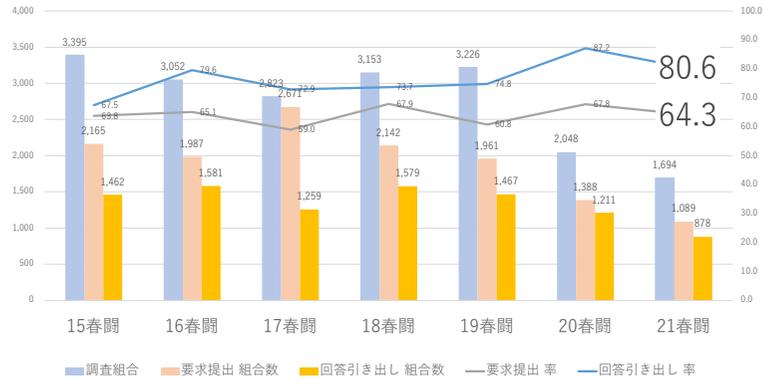


図22

スト最終 (21春闘は第3回集計)

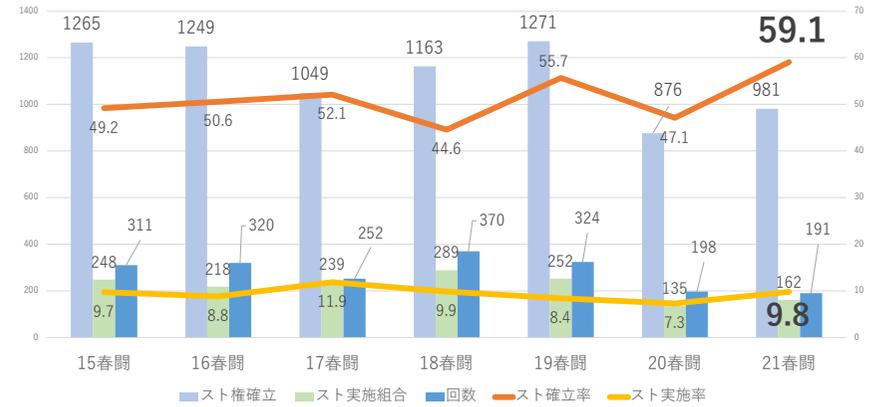


図23

すべての労働者の労働条件改善のために  
**今だからこそ 労働基本権の回復を**



「公務員も労働者」であることは、最高裁判例や学会で誰もが認めています。しかし、労働基本権が制約されていることによって、公務員の権利だけでなく、国民の生活と権利が脅かされています。公務員の労働基本権について、一緒に考えてみませんか。

図24

《主要国の公務員の労働基本権等の概要》

国名	団結権	団体交渉権	争議権	政治活動の自由
フランス	○軍人等を除く	○軍人等を除く	○法が規定する範囲内で行使 軍人、警察等を除く	○
イギリス	○軍人、警察等を除く	○軍人、警察等を除く	○軍人、警察等を除く	○
アメリカ	○軍人、FBI職員等除く	○給与についてはなし(注1) 軍人、FBI職員等除く	×	○
ドイツ	○	○官吏の協約締結権を除く	○官吏(注2)を除く	○
日本	○警察、軍人、消防職員、 監獄職員、海上保安庁職員 を除く	△協約締結権はなし	×	×

(注1) 大統領給与エージェントが大統領に勤務、大統領提案が議会で承認されて給与が確定する。  
 (注2) ドイツの国家公務員は、公法上の任用関係のある「官吏」と私法上の契約関係にある「職員、労働者」に分けられる。

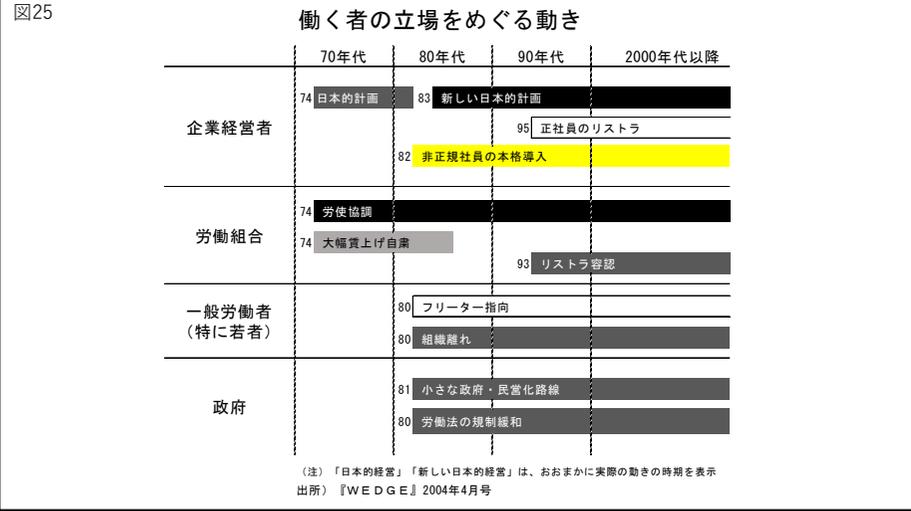


図26 日本の賃金下落の原因  
労使対等原則の形骸化

「資本主義社会では、労働者は労働力の売り手、使用者は買い手。労働条件は労使対等の下で決められるのは当たり前のこと。しかし、日本においてはこの**労使対等の原則が形骸化**している」このことが日本で賃金が上がらない最も大きな原因」と述べた。また、日本では労働者の側が「**労働争議(ストライキ)**をさけ、納得のいく回答がなくても**交渉を納めてしまう傾向が強く**、このことが**努力しない企業をつくり、日本経済をも冷え込ませている原因**となっている」と指摘した。

ちなみに、製鉄産業で日本最大手の日本製鉄の平均賃金は年460万円なのに対し、韓国最大手の製鉄所ポスコは960万円と倍以上違う、しかし、韓国の企業は、**たくましく潰れるどころか、世界で最も競争力の高い企業へと成長している。**  
(2022.1.12 国民春闘共闘単産地方代表者会議での講演)



労働政策研究・研修機構 (労使関係論) 吳 学殊 (オウ・ハクスウ) さん

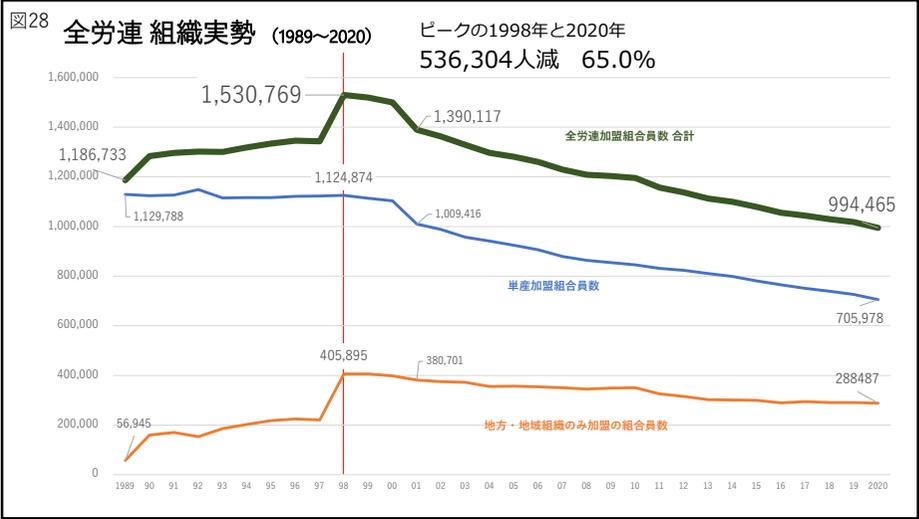
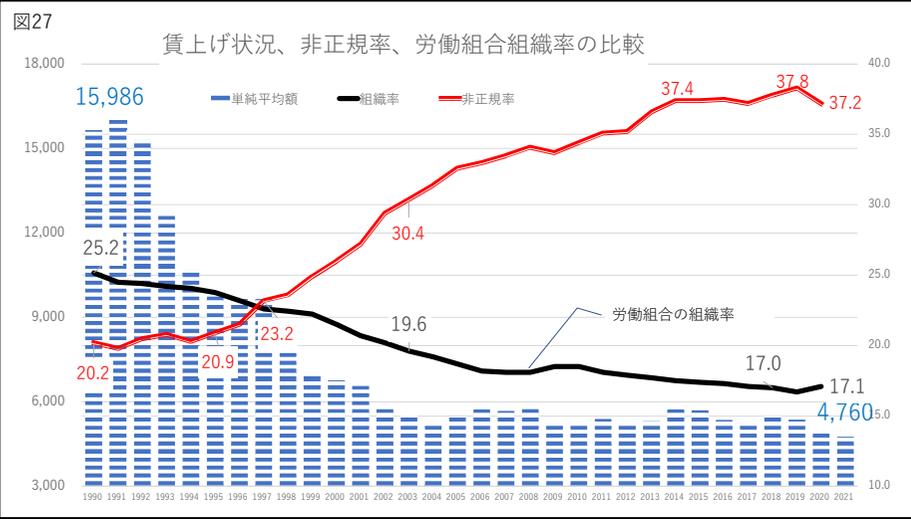


図29

## 資本主義社会のしくみ

- ▷ 労働できる力 = 労働力
- ▷ 労働力 (商品) = 賃金

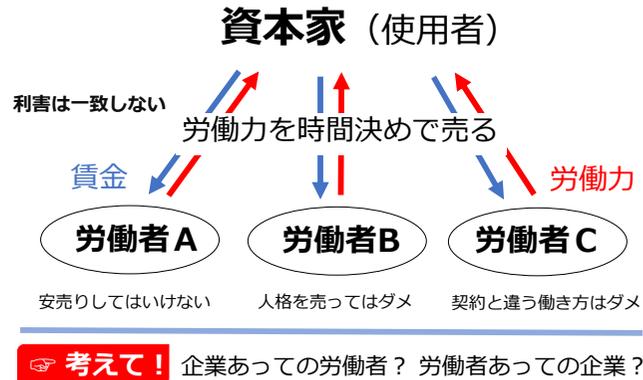


図30

## 資本主義社会では 労働者は働くことから 逃れられない これが、労働者

- ▷ 働いて、賃金を得て、生きる ☞ 資本主義社会
- ▷ 一日は24時間、人には寿命がある

図31

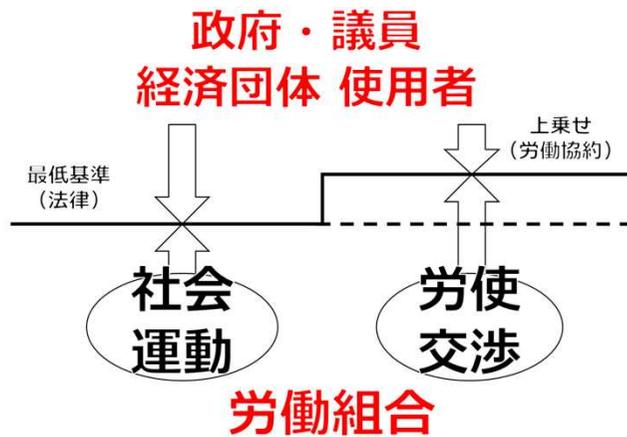


図32

## 労働条件の労使対等決定原則

- 労働基準法 (労働条件の決定)

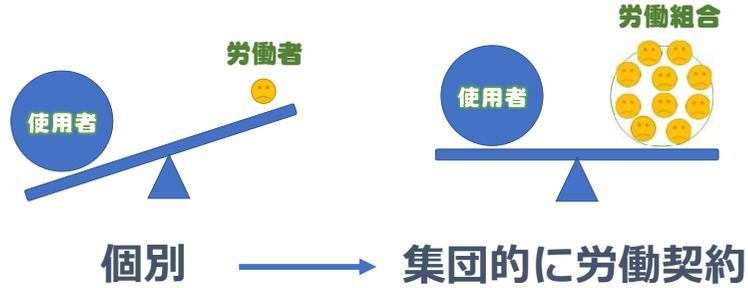
第二条 労働条件は、労働者と使用者が、対等の立場において決定すべきものである。

- 労働契約法 (労働契約の原則)

第三条 労働契約は、労働者及び使用者が、対等の立場における合意に基づいて締結し、又は変更すべきものとする。

図33

# 対等の立場とは？



**考えて！** 労働者が持つ唯一の力は「数の力」

図34

# 憲法28条 労働三権

- ① **団結権** 労働組合をつくる権利
- ② **団体交渉権** 団交する権利
- ③ **団体行動権** 労働組合活動する権利  
ストライキする権利

**考えて！** 憲法は労働組合で団結し行動を促す

図35

どんなに、良い使用者でも  
「労働者らしく、経営者らしく」

私たちは  
労働者の立場に  
立ちきる



図36





図41

## 22春闘 連合満額回答が相次ぐ

2022年春闘の集中回答日となった16日、自動車や電機などの大手企業が労働組合の要求に一齐に回答した。コロナ禍からの業績回復を受け、基本給を底上げするベースアップ（ベア）や年間一時金（ボーナス）の要求に対する満額回答が相次いだ。主要企業全体の賃上げ率は、焦点となっていた2%を超える勢いだ。

電機大手では、各社労組でつくる電機連合が月額3000円のベアを掲げ、日立製作所と東芝、NECが満額回答した。他の電機大手も1500円で妥結し、昨年水準（1000～1200円）を上回った。自動車大手では、主要8社のうちスズキとダイハツ工業を除く6社が賃上げで満額回答した。

読売新聞 2022/03/16

主要企業の回答状況

※総額はベアに定算分などを合わせた金額

	社名	要求	回答
自動車	トヨタ	職種・職位別に1600~4900円	満額
	日産	総額 8000円	
	ホンダ	ベア・手当 3000円	
電機	日立製作所	ベア 3000円	満額
	東芝		
	NEC		ベア 1500円
	富士通		
	三菱電機		
パナソニック			
鉄鋼	日本製鉄	ベア 22年度 3500円	ベア 22年度 3000円
	JFEスチール	23年度 3500円	23年度 2000円
	神戸製鋼所		
	三菱重工業	ベア 3500円	ベア 1500円
	川崎重工業		
造船重機	IHI		
	NTTグループ	ベア相当 6800円	ベア相当 2200円

図42

## 連合 結成以来の賃上げ状況の推移

22春闘 第4回集計 2022年4月14日

平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成)

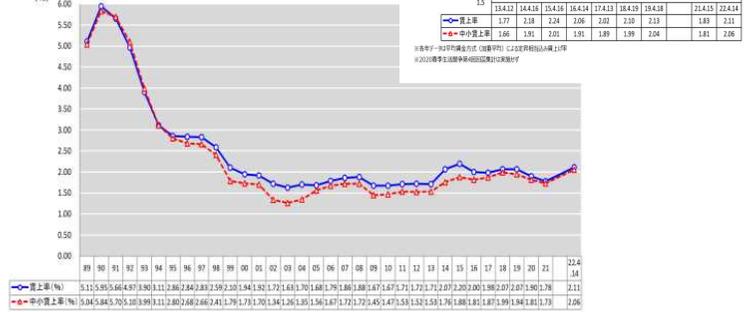


図43

## 労働組合による規制

労働者間競争

正規労働者

非正規労働者

労働力の安売り  
格差と貧困

企業 A 大

企業 B 中

企業 C 小

労働力の買いたたき

企業間競争

企業別  
↓  
産業別

労働組合規制

団体交渉  
ストライキ  
統一行動

社会的規制

社会的賃金闘争  
法規制  
政治闘争

図44

## 全労連第61回評議員会方針

2021年7月28日-29日

第3章

憲法が活きるコロナ後の社会と  
全労連運動の飛躍へ  
討議を呼びかける

第31回定期大会に向けた問題提起 2022年7月

- 問題提起 1** 産業別労働組合の強化・拡充を図る展望
- 問題提起 2** 賃金、労働条件の改善へ春闘の再構築
- 問題提起 3** 組織強化と学習・教育活動の再構築
- 問題提起 4** さらなる飛躍をめざす要求・政策づくり

図45

# 社会的な賃金闘争

制度・政策で賃上げの  
仕組み官民一体でつくる

「社会的な賃金闘争」とは、制度・政策闘争を強め、①賃金上がる仕組み、底上げを制度的に実現すること、くわえて、②賃上げ・底上げを求める世論を大きく構築することである。すべての働く人々の賃金の底上げを実現する社会的なたたかいを「広義の最賃闘争」として位置づけ、官民一体で、地域活性化の課題と重ねあわせて、「地域」の共同につなげていく方針である。(第53回評議員会決定「16春闘方針」より)



- ①最低賃金
- ②公契約制定
- ③公務員賃金

図46

## 最低賃金の推移と引き上げ額

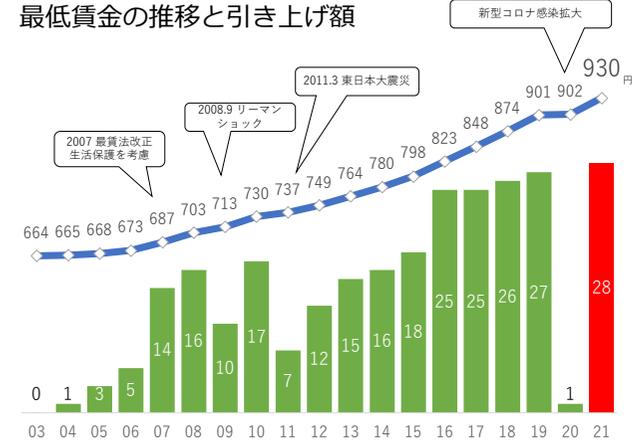


図47

## 最低生計費試算調査 2019 25歳単身一人暮らしの若者 マーケットバスケット方式

都道府県名 自治体名	茨城県 水戸市		長野県 長野市		岡山県 岡山市		沖縄県 那覇市		東京都 北区	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
消費ランク	B		B		C		D		A	
消費支出	179,910	178,147	183,113	184,772	180,404	186,105	179,439	182,095	179,804	176,824
食費	41,967	32,985	41,323	32,926	40,333	33,993	41,266	33,200	44,361	35,858
住居費	36,458	36,458	40,625	40,625	35,417	35,417	36,458	36,458	57,292	57,292
水道・光熱	7,546	7,356	7,298	7,114	7,273	11,491	8,764	10,424	6,955	6,780
家具・家事用品	3,265	3,222	4,342	4,937	4,032	4,297	3,826	3,851	2,540	2,703
被服・履物	8,440	6,719	7,522	7,406	6,575	7,701	5,021	3,339	6,806	5,302
保健医療	1,092	2,866	1,026	2,934	1,094	2,352	1,142	3,643	1,009	2,885
交通・通信	29,990	32,481	29,359	31,799	33,384	33,384	33,794	33,794	12,075	12,075
教養・娯楽	28,534	28,630	26,393	26,393	25,454	25,547	25,620	25,177	25,577	25,613
その他	22,708	27,430	25,225	30,638	26,842	31,923	23,548	32,209	23,189	28,316
非消費支出	55,177	55,177	53,399	53,399	50,107	50,107	48,977	48,977	51,938	51,938
予備費	17,900	17,800	18,300	18,400	18,000	18,600	17,900	18,200	17,900	17,600
最低生計費 (月額)	197,810	195,947	201,413	203,172	198,404	204,705	197,339	200,295	197,704	194,424
税抜	252,987	251,124	254,812	256,571	248,511	254,812	246,316	249,272	249,642	246,362
年額 (税込)	3,035,844	3,013,488	3,057,744	3,078,852	2,982,132	3,057,744	2,955,792	2,991,264	2,995,704	2,956,344
月150時間換算	1,687	1,674	1,699	1,710	1,657	1,699	1,642	1,662	1,661	1,642
月173.8時間換算	1,456	1,445	1,466	1,476	1,430	1,466	1,417	1,434	1,436	1,418
2019年最低賃金額	849		848		833		790		1,013	

調査 全国労働組合総連合 監修 静岡県立大学短期学部 中澤秀一准教授

図48

一緒にめざそう！  
最低賃金だれでも  
どこでも1500円  
～なぜ必要？実現できる？～



YouTube  
[https://www.youtube.com/watch?v=RgHL\\_bq4zIM](https://www.youtube.com/watch?v=RgHL_bq4zIM)

全労連・国民青闘共闘委員会  
最低賃金 21秋学習ビデオ 15分

最新のインタビューに加えて資料やグラフも効果的に表示！  
ビデオの長さは15程度。キックオフ集会、学習会に使いやすい！

- INDEX
- ★街頭インタビュー★  
「いまの賃金で暮らせる」「最賃が1500円になったら？」
  - ★小畑 雅子 国民青闘共闘代表幹事・全労連議長 インタビュー★  
「2021年度の改定をどう見るか？」
  - ★最低賃金に近い賃金で働く労働者の訴え★
  - ★中澤秀一 静岡県立大学短期大学部准教授 インタビュー★  
「なぜ最低賃金は全国一律がいいのか？」
  - ★中小企業家同友会全国協議会 インタビュー★  
「中小企業の現状と求められる施策」
  - ★全労連の中小企業支援策、最賃運動の歴史的な到達と今後の行動提起も



図49

## ストライキとは

労働者が賃上げや労働条件改善などの要求実現のために、団結して一時的に**労働力の提供を拒否**することで、使用者に譲歩を迫ること。労働者による争議行為の一種で**労働者の権利**。日本国憲法第28条「労働三権」の一つで「**団体行動権**」として**保障**されている。労働者にとって最も強い要求戦術。



どうめい ひぎょう

## 同盟罷業

図50

総争議件数の推移  
ピークの1974年9,581件を記録

## 日本の争議件数の推移

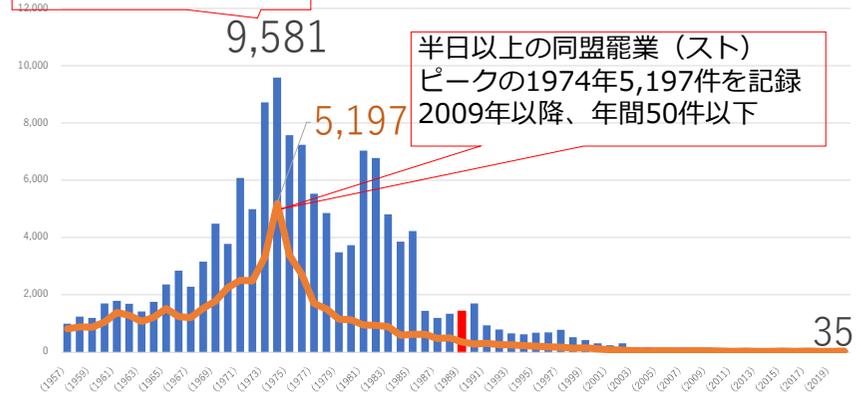
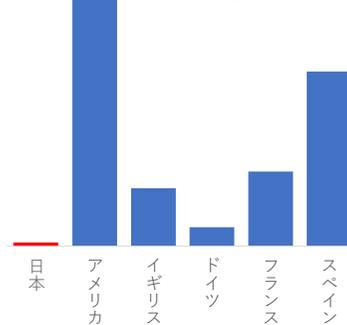


図51

## ストライキ国際比較

労働損失日数  
1993年～2016年  
の合計比較



ストライキによる各国労働損失日数 (千日)

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スペイン
1993	116	3,981	649	593	511	2,141
1994	85	5,022	278	229	501	6,277
1995	77	5,771	415	247	784	1,457
1996	43	4,889	1,303	98	363	1,580
1997	110	4,497	235	53	325	1,837
1998	102	5,116	282	16	309	1,281
1999	87	1,996	242	79	422	1,505
2000	36	20,419	499	11	581	3,617
2001	29	1,151	525	27	463	1,924
2002	12	660	1,323	310	248	4,945
2003	7	4,077	499	163	224	792
2004	10	1,017	905	51	193	4,473
2005	6	1,348	224	19	1,997	951
2006	8	2,698	755	429	1,421	928
2007	33	1,265	1,041	286	1,553	1,188
2008	11	1,954	759	132	1,419	1,510
2009	7	124	455	67	942	1,291
2010	23	302	365	25	1,851	672
2011	4	1,020	1,390	70	649	485
2012	4	1,131	249	86	237	1,290
2013	7	290	444	150	261	1,098
2014	20	200	788	155	345	621
2015	15	740	170	1,092	869	497
2016	31	1,543	322	209	1,739	389

ILOSTAT及び「データベース国際労働比較2018」のデータより作成  
『ストライキ2.0』金野精貴著より  
50万日以上をマスキング

図52

## 韓国 全国保健医療産業労働組合 看護師らスト通告

- 長引くコロナ第4波で医療現場がひっ迫。看護師らが処遇改善などの要求でストライキを予告。
- 8万人あまりの組合員で構成され、今回は5万6000人あまりの組合員が労働争議での調整を申請した。
- 政府と度重なる交渉すえ、ストライキ決行の日の5時間前の2日未明、ついに、両者の間で合意が成立し、ストライキは回避。
- 保健医療労組委員長「公共医療の拡充と医療従事者を拡充する、第一歩を踏み出すと思う」
- 現地メディアによると、政府は今後、感染症に対応する医療従事者への支援金を制度化し、来年から国の資金で支援する。処遇改善のため、公立病院を拡充し、看護師1人当たりの患者数も法制化する。



図53

## 米国 教員3万人 ストライキで 賃上げ要求

2019.1.15

米ロサンゼルスで14日、公立学校の教員3万人以上が、昇給や学級規模の縮小、教員数の増加を求めてストライキを決行した。生徒50万人に影響



図54

## 米国民 労働組合を支持する

**68%** 不支持28%  
労働組合の組織率11%

米国民の意識に変化。ギャラップ社の世論調査（2021年8月2～17日）で、労働組合に対しての支持が68%、不支持が28%。労働組合の組織率が11%という中、労働組合への支持率は1960年代末や90年代末と同じ水準に引きあがってきている。

米ナショナルセンター AFL・CIO

ストライクトーパー

## 米国 広がるストで賃上げ実現

「ストライクトーパー」（ストライキとオクトーバー10月を掛け合わせた言葉）の運動が米ナショナルセンター（AFL・CIO）で展開されている。食品製造業の労働組合「製パン・製菓タバコ製造製粉労働組合（BCTGM）」に加盟するシリアル製品大手のケロッグの労働者によるストライキが10月5日に始まり、1か月半以上に及んでいる。西海岸3州の大手医療保険組織「カイザー・パーマネンテ」の施設で働く看護師・薬剤師、医療従事者約3万人が賃上げ等を求めてストを構えたところ、11月13日に会社側と合意に至った。



図55

## Amazon従業員 米国初の労組結成

【ニューヨーク=白岩ひおな】ニューヨーク市スタテン島にある米インターネット通販大手アマゾン・ドット・コム（Amazon.com）の物流拠点で4月1日、同社として米国で初となる労組結成が従業員投票による賛成多数で可決された。米国内で110万人超を雇用するアマゾンは一貫して組合結成に反対してきたが、待遇や労働環境改善を求める従業員らの声の高まりを示す結果となった。

投票総数4785票のうち、賛成票が2654票で反対票2131票を上回り、労組結成の可決が固まった。67票は有効性が争われているが、投票結果には影響を与えない。

アマゾン労働組合は団体交渉を通じ、18ドル強から30ドルへの最低時給引き上げや休憩時間の延長など労働条件の改善を掲げている。

元従業員のクリスチャン・スモールズ代表は日本経済新聞の取材に「新型コロナウイルスの感染拡大やインフレ下で、アマゾンは従業員の安全や生活への懸念をないがしろにしてきた。人々が変革を求めていることが示された」と語った。（日経新聞 2022年4月2日）

